

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施結果

No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	交付金充当 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考	計測 有無	指標分類	実績値	単位	効果	具体的な理由
1	議会ICT化推進事業	議会事務局	①コロナ禍における感染リスクを避ける目的に議会が停滞することがないようにするため、タブレット端末とペーパーレス会議システムを用いて、議会の円滑な運営の確保と議会活動の活性化を図る。 ②タブレット端末を活用する際に必要となる通信費用、遠隔を含む各種会議で使用する会議システム等及び操作講習会にかかる費用 ③タブレット端末端末利用通信料 月2,200円×20回線×12月＝528,000円 ペーパーレス会議システム 初期導入費用一式39,600円 ID利用料1,320円×20ID×12月＝316,800円 DISK利用料1,320円×3GB×12月＝47,520円 チャットツール利用料 395円×16ID×12月×1.10＝83,424円 操作講習会 タブレット端末操作講習会104,500円 ペーパーレス会議システム操作講習会132,000円 ④地方公共団体	1,018,864	1,007,000	R4.4.1	R5.3.31	完了	有り	議会におけるペーパーレス化(一部の冊子等は除く)及び通知等の100%電子化	100	%	効果的であった	コロナ禍においても議会が停滞することなく、議会の円滑な運営と議会活動の活性化が図られているため
2	入札電子化推進事業	総務課	①入札を電子化することで、コロナ禍においても、適正な入札が執行できるよう、また、入札時の不特定数多数の業者を集めることによる密の防止を図る。 ②電子入札システムの導入費用一式 ③電子入札システム導入費3,740千円 業者管理システム改修費2,310千円 電子入札コアシステム利用料262千円 LGPKI専用クライアントソフトウェア37千円 ④地方公共団体	3,939,540	3,892,000	R4.5.25	R5.3.31	完了	有り	工事請負入札の50%以上電子化	100	%	効果的であった	密室に業者・職員が一堂に会することになる札入れがWEB上で可能となり、事務効率向上も図られたため
3	公式ウェブサイト改修事業	総合政策課	①コロナ禍においてオンラインによる行政手続き等の住民への行政サポートについての周知や社会活動の再開等に関する情報発信が増加しており、迅速かつ正確に情報伝達を行なわなくてはならないことから、より閲覧しやすく、多くの情報を取得しやすい公式ウェブサイトへの改修を図る。 ②公式ウェブサイト改修費用 ③公式ウェブサイト改修費用1,793千円 ④地方公共団体	1,793,000	1,771,000	R5.2.17	R5.3.30	完了	有り	コロナ対応ページのアクセス数5%増加	17	%	効果的であった	閲覧しやすくなったことで全体的なアクセス数が増え、迅速かつ正確な情報伝達が可能となったと考えられるため
4	デマンドタクシー“みぶまる”運営事業	総合政策課	①運営を委託しているデマンドタクシーにおける感染症予防を図り、安心安全を確保 ②消毒液やマスクの購入で増額となる委託費 ③消毒液等購入のための増額分240千円×2エリア ④デマンドタクシー受託業者	209,449	207,000	R4.4.1	R5.3.31	完了	有り	デマンドタクシーを起因とする感染件数0件	0	件	効果的であった	不特定多数の方が利用するデマンドタクシー“みぶまる”における感染を未然に防ぐことが出来たと考えられるため
5	行政事務DX推進事業	総合政策課 学校教育課 健康福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響でテレワークが常態化することも想定される状況下において、テレワーク推進を図るとともに行政運営に支障をきたさないようDXを促進する。 ②各種システム整備、ICT活用支援業務、業務改善プラットフォーム導入、PC無線LAN化及びテレワーク推進等に係る費用 ③福祉相談支援システム整備費1,309千円 避難行動要支援システム整備費8,784千円 公会計システム電子決裁化費用1,188千円 電子決裁用スキャナ44千円×15台 電子決裁用ディスプレイ21千円×4台 ICT活用支援業務委託費用6,143千円 業務改善プラットフォーム導入費用6,600千円 PC無線LAN用子機及びケーブル等6千円×193台＋262千円 WEBカメラ10千円×2台 WEB会議用スピーカーマイク33千円×2台 モバイルルータ(通信費込)63.3千円×5台 会議用タブレット82.5千円×28台 会議用タブレット49.5千円×4台 会議用タブレット用ソフトウェア20.5千円×28台 データ保存用NAS及びモニタ350千円＋80千円 ④地方公共団体	27,769,675	26,151,000	R4.4.1	R5.11.30	完了	有り	テレワークシステム利用件数前年比10%増及びDXによる事務量削減	△13	%	効果的であった	コロナ禍による厳戒態勢が緩和するなかでテレワーク件数は減少していったが、DX化が進んだことで、時間外勤務が1割以上減少するなど事務量の削減が図られているため

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施結果

No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	交付金充当 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考	計測 有無	指標分類	実績値	単位	効果	具体的な理由
6	申請手続き等DX 推進事業	総合政策課 税務課 生活環境課	①コロナ禍により外出の機会が減少する中において、行政手続きや情報発信をDX化・オンライン化することで、接触の機会を減らし、住民の利便性を高める。 ②施設予約システム決済機能導入費、窓口システム増台及び管理費、税関係サービス費用、情報発信アプリ利用料 ③施設予約システム決済機能追加費 895千円 窓口システム増台費用 809千円 窓口システム管理費用 6台×434.3千円 軽自手続きワンストップ導入費 539千円 共通納税税目拡大対応費 1,760千円 ゴミ関係情報提供アプリ利用料 134千円 ゴミ関係情報提供アプリ設定費 110千円 ④地方公共団体	5,598,230	5,531,000	R4.4.1	R5.3.31	完了	有り	システム 利用による電子申請件数 50%増加	7	%	効果的であった	対面による申請件数が減少したため
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	自宅療養者等日常生活用品支援 事業	健康福祉課	①自宅療養をしている新型コロナウイルス感染症陽性者及び自宅待機へ日常生活用品を支給することで、濃厚接触者の負担の軽減及び感染拡大の防止を図る。 ②自宅療養又は自宅待機の期間中において、生活するために必要な食料、衛生用品に係る費用 ③日常生活用品等一式 15人×7,949円 日常生活用品等一式 1,300人×5,765円 ④町内在宅療養者	5,468,941	5,303,000	R4.4.1	R5.3.31	完了	有り	罹患者等の無理な外出による感染件数0件	0	件	効果的であった	多数の日常生活用品を支給することで、陽性者等の外出を抑え、感染拡大の防止が図れたと考えられるため
9	高齢者等ワクチン接種者タクシー助成券給付事業	健康福祉課	①65歳以上の高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種場所への移動手段の確保により、ワクチン接種率の向上を図る。 ②自宅からワクチン接種場所間の往復のタクシー料金の助成 ③2,000円×2回(往復)×210人 ④ワクチン接種場所までの移動手段のない65歳以上のみの構成世帯に属する高齢者	459,500	452,000	R4.4.1	R5.3.31	完了	有り	利用者による接種率100%	100	%	効果的であった	高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種率の向上に寄与したと考えられるため
10	感染症拡大防止対策事	健康福祉課	①施設内で感染者が出た場合、濃厚接触者以外で感染の不安がある方の検査を促し、感染症拡大を防止する。 ②対象者のPCR検査費用を負担 ③PCR検査費用 22,000円×200件 ④医療機関	0	0	R4.4.1	R5.3.31	完了	有り	検査をためらう事による感染症拡大の防止	0	件	-	-
11	農業経営支援事業	農政課	①コロナ禍による就農者減及び収入減少に対応するため、町単独事業の支援を実施し、農業経営の安定を図る。 ②新規就農者等に対する支援事業費、農業経営収入保険加入者に対する報奨金 ③新規就農支援サイト制作費 424千円 新規就農者等移住奨励金 20千円×42月分 農業経営収入保険加入促進費 30千円×80人 ④新規就農者及び農業経営収入保険新規加入者及び継続加入者	2,101,500	2,076,000	R4.4.1	R5.3.31	完了	有り	農業経営収入保険加入者の20%増加	15	%	効果的であった	農業経営収入保険への加入を促すことでコロナ禍による収入減を心配することなく農業に専念出来たと考えられるため
12	地域振興商品券発行事業	商工観光課	①コロナウイルス感染拡大及び物価高騰により影響を受けている消費者及び商店を救済するため、通常はプレミアム率10%で発行していた地域振興商品券をプレミアム率20%に、発行部数を100千円×1,000組から2,500組に増して、地域経済の活性化を促す。 ②プレミアム分費用 ③プレミアム率アップ分 100千円×10%×1,000組 商品券増刷分 100千円×20%×1,500組 商工会事務費 5,000千円(人件費は含まない) ④商工会及び町民	43,147,256	40,646,000	R4.7.12	R5.3.28	完了	有り	商品券の利用率95%以上	100	%	非常に効果的であった	地域の商店の活性化に大きく寄与したと考えられるため
13	ウィズ・コロナ安全安心対策事業	商工観光課	①町内事業所におけるコロナ対策費用を助成し、安心安全を確保する。 ②事業所の対策費用の一部を補助 ③対策事業費 50千円×25件 消耗品費 25千円×10件 ④商工会	934,242	923,000	R4.7.11	R5.3.31	完了	有り	事業実施による感染症拡大防止	21	件	効果的であった	中小企業の経営力強化・安定した運営の支援と共に、新型コロナウイルス感染症への対策を講じることが出来、二方向からの支援を提供出来たと考えられるため

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施結果

No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	交付金充当 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考	計測 有無	指標分類	実績値	単位	効果	具体的な理由
14	新規出店促進事業	商工観光課	①コロナ禍の中でも空き店舗等を活用した店舗で開業しようとする者を支援することで、地域の賑わい・経済の活性化を図る。 ②リフォーム費用や家賃等の必要な経費の一部を補助 ③新規出店改装補助 400千円×2件 新規出店家賃補助 240千円×2件 ④商工会	1,280,000	1,265,000	R4.8.1	R5.3.31	完了	有り	執行率 100%による新規出店件数の増	100	%	効果的であった	空き店舗等を活用した店舗での開業を促すことで、地域の賑わい・経済の活性化を図ることが出来たと考えられるため
15	生活関連サービス業応援事業	商工観光課	①コロナ禍で深刻な影響を受けている生活関連サービス業を支援するため応援冊子を作成し、町内全戸に配布することで各店舗の利用促進を図る。 ②応援冊子作成費用 ③冊子作成費用112円×12,500部×1/2 商工会が実施する事業の1/2を町が負担 ④商工会	700,000	692,000	R5.2.6	R5.3.31	完了	有り	コロナ禍を起因とした生活関連サービスの廃業を0件	-	件	効果的であった	町民に向け、生活関連サービスの魅力を発信することで、地域の賑わい・経済の活性化を図ることが出来たと考えられるため
16	新型コロナ対策経営相談窓口設置事業	商工観光課	①コロナ禍によって急激な事業活動の減少を余儀なくされた事業者に対し、各種支援策の周知や申請支援に関する緊急相談窓口を設置することで、経営上の諸問題の解決を図る。 ②社会労務士又は中小企業診断士の派遣費用 ③窓口設置費用 1,000千円 ④商工会	430,440	425,000	R4.5.30	R5.1.6	完了	無し	コロナ禍による廃業者の抑止	-	-	どちらともいえない	需要数が少ないことから年度途中で打ち切りとなったが、相談を実施した18件の中小企業のコロナ禍における経営上の諸問題について、解決の一助になっていると考えられるため
17	非接触型決済対応支援事業	商工観光課	①地域店舗における感染リスクの低減とDX化の推進を図る。 ②キャッシュレス・非接触型決済に導入した事業者への支援金 ③導入店舗支援金 100千円×30件 ④町内店舗	5,000,000	2,964,000	R4.4.1	R5.3.31	完了	有り	非接触型決済導入店舗の30件増	50	件	効果的であった	多くの店舗における非接触決済の導入が進み、感染リスクの低減とDX化の推進が図られたため
18	販路開拓等支援事業	商工観光課	①コロナ禍に対応して、通販やECサイトなどの新しい販路開拓を支援する。 ②販路開拓するための費用の一部を支援 ③販路支援金 単独事業者 100千円×5事業者 販路支援金 複数事業者 200千円×2団体 ④各事業者	299,000	295,000	R4.4.1	R5.3.20	完了	有り	販路の拡大店舗の増	-	-	効果的であった	商品開発の一助となったことで、販路拡大及び業績回復へとつなげることが出来たと考えられるため
19	飲食店業務継続支援事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する飲食店の業務継続を支援 ②「とちまる安心認証」取得促進のための支援金 ③「とちまる安心認証」取得支援金 50千円×20店舗 ④町内店舗	400,000	395,000	R4.4.1	R5.3.20	完了	有り	飲食店における「とちまる安心認証」の10店舗増	8	件	効果的であった	不特定多数の方が訪れる飲食店における感染を未然に防ぐことが出来たと考えられるため
20	おもちゃ博物館安心安全確保事業	商工観光課	①施設における感染症予防対策を図り、安心して利用できる施設を構築する。 ②高頻度接触部位への抗菌塗装(光触媒)及び年間パスポート非接触化に要する費用 ③高頻度接触部位への抗菌塗装(光触媒) 1,100千円 年間パスポート非接触型化 2,442千円 電子マネー対応券入替 2,860千円 ④施設振興公社	6,402,000	6,325,000	R4.9.27	R5.3.31	完了	有り	おもちゃ博物館利用による感染件数0件	0	件	効果的であった	不特定多数の方が触れる発券機を媒介とする感染を未然に防ぐことが出来たと考えられるため
21	おもちゃ博物館利用促進事業	商工観光課	①コロナ禍により利用者が激減している施設おける感染症予防対策実績及び魅力を周知し、施設利用者の増加を図る。 ②WEBサイト検索掲載、バナー等の各種周知に係る費用 ③WEBサイト検索掲載関係 1,386千円 動画作成費用 660千円 Youtube動画掲載 880千円 新聞広告掲載 3回×121千円 地方情報広告掲載 4回×93.5千円 映画館広告動画上映 880千円 館内放送アナウンス 385千円 ④施設振興公社	4,928,000	4,869,000	R4.9.27	R5.3.31	完了	有り	おもちゃ博物館の利用者前年度比30%増	69	%	効果的であった	万全の感染症対策がとられていることが周知されたことで利用者が大きく増加しており、コロナ禍前の賑わいを取り戻しているため

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施結果

No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	交付金充当 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考	計測 有無	指標分類	実績値	単位	効果	具体的な理由
22	避難施設安心安全確保事業	総務課	①開設優先度の高い避難所に防災倉庫を設置し、非常食や飲料水を始めとした消耗品や新型コロナウイルス感染症対策用の資機材を保管することで、災害時に迅速な避難所開設を図る。 ②防災倉庫の設置費用及び飲料水・非常食・赤ちゃんのミルク・生理用品などの整備 ③防災倉庫 6箇所×661,512円＝3,969,072円 防災倉庫 10箇所×1,054,130円＝10,541,300円 ④地方公共団体	10,513,710	10,387,000	R4.6.20	R5.3.24	完了	有り	防災倉庫の設置16箇所	16	箇所	効果的であった	十分な感染症対策を講じた上での避難所開設が可能となったため
23	情報教育推進事業(GIGAスクールに係る環境整備)	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の蔓延を防止するために実施される学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供することなどを目的としたGIGAスクール構想に係る環境を整備する。 ②破損等に対応するための予備端末及び画面表示用の大型TVの費用 ③端末費用 50台×34千円＝1,700千円 画面表示用TV 86千円×24台＝2,064千円 ④小中学校	2,910,160	2,875,000	R4.4.22	R5.3.10	完了	有り	円滑なりモート学習及びタブレットを活用した授業の実施	1,810	回	効果的であった	感染による学級・学校閉鎖においても円滑なりモート学習が実施され、感染拡大防止につながったため
24	道の駅みぶ活性化推進事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する利用者の回復を図り、町の情報発信・観光交流を推進する。 ②新しい生活様式による現在の利用者のニーズ分析や活性化などの各種検証委託費用 ③人流動態調査業務委託 2,442千円 立地・商圈分析業務 763千円 活性化基本計画の実行性の検証業務 1,485千円 案内モニュメント・看板設置委託料 6,175千円 LEDモニター用コンテンツ作成料 1,000千円 情報発信LEDモニター新設工事 6,204千円 (※栃木県未来技術活用促進支援補助金 1,500千円) ④地方公共団体	17,936,600	15,804,000	R4.9.1	R5.10.31	完了	有り	検証結果を基にした情報発信・観光交流事業による利用者コロナ禍以前の水準(年間210万人程度)への回復	179	万人	効果的であった	利用者については179万人とコロナ禍以前に戻らなかったが、前年比では2割増となっており、現在も回復傾向にあるため
25	学校給食費緊急支援事業	学校教育課	①コロナ禍において食材費高騰に直面している学校給食において、安心安全な栄養バランスの取れた学校給食の水準を維持するため、給食費の一部を補助する。 ②学校給食食材費に係る費用(教職員は除く) ③食材費補助分 小学校 1,978名×300円×9ヶ月＝5,340,600円 中学校 1,031名×350円×9ヶ月＝3,247,650円 ④小中学校及び児童生徒の保護者	8,582,850	8,582,850	R4.6.1	R5.3.31	完了	有り	延べ25,000食以上の補助	484,449	食	効果的であった	食材費高騰による保護者の負担を軽減しつつ、給食の水準を維持出来たため
26	歴史民俗資料館情報発信事業	生涯学習課	①歴史民俗資料館における収蔵資料をデータ化し、貴重な町の学術資料を広く公開することで、小中学校での郷土学習への活用やコロナ禍において訪問できない方に対しても文化資源に接する機会を作る。 ②資料3D化に伴うソフト・機材購入費、WEBサイト拡充費用 ③消耗品購入費 19千円 WEBサイト拡充委託料 902千円 画像編集ソフト使用料 33千円 3D化ソフト 1組×429千円 専用PC 1台×300千円 撮影機材購入費 42千円 ④地方公共団体	1,656,475	1,637,000	R4.9.1	R5.3.29	完了	有り	アクセス数及び来館者の20%増	95	%	効果的であった	収蔵資料及び学術資料をデータ化し、公式WEBページにアップロードすることで、町固有の文化資源に触れる機会を拡大できたと考えられるため
27	子育て世帯食事サポート事業	こども未来課	①コロナ禍において食材費高騰に直面し、価格が上がったことで外食を控えるようになった子育て世帯の外食・テイクアウトを促し、地域の飲食店の活性化を図る。 ②食事券の印刷製本費、郵送料、食事券代 ③食事券印刷代 150円×5,800冊×1.1 チラシ印刷代 36円×2,900枚×1.1 郵送料 460円×2,900件 食事券代 10千円×2,900件 ④児童扶養手当支給対象者	28,949,400	27,272,000	R4.7.5	R5.3.31	完了	有り	利用率95%	96	%	非常に効果的であった	地域の飲食店の活性化に大きく寄与したと考えられるため

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施結果

No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	交付金充当 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考	計測 有無	指標分類	実績値	単位	効果	具体的な理由
28	コロナ対策機械導入費補助事業	農政課	①農業従事者の感染拡大を防ぐため、接触機会の低減や安全衛生対策、農作業の省力化が可能となるよう、農業用機械の購入費用の一部を補助する。 ②営農集団や生産部会が購入する農業用機械等の導入費 ③事業費16,667千円の30%以内 ④営農集団、生産部会、機械利用組合	5,000,000	4,940,000	R4.8.10	R5.3.31	完了	無し	農作業による感染症拡大を防ぐ			効果的であった	接触機会の低減、安全衛生対策、農作業省力化が可能となる農業用機械の整備が図られたため
29	施設園芸農家緊急支援事業	農政課	①コロナ禍において燃油等の価格高騰に直面し、農業経営コストの増加により影響を受ける施設園芸農家等の負担軽減及び経営の安定を図る。 ②施設園芸農家及び干瓢農家に補助金を交付 ③補助金 2千円×10,000a(交付予定約200名) 1千円×1,500a(干瓢農家) ④町内で加温等を必要とする施設(ビニールハウス等)において農業を営む者及びかんぴょう生産者	9,472,000	8,923,000	R4.6.28	R4.12.31	完了	有り	燃料費を起因とした廃業者0件	0	件	効果的であった	物価高騰による事業者の負担を軽減することで事業の支援に寄与したと考えられるため
30	原油高騰対策運送業支援補助金	商工観光課	①コロナ禍において原油高騰に直面し、より深刻な影響を受けている運送業の事業者を支援する。 ②事業用自動車の燃料代の一部補助 ③事業用貨物自動車 450台×20千円＝9,000千円 事業用軽貨物自動車 60台×5千円＝ 300千円 事業用乗用自動車 70台×10千円＝ 700千円 ④事業用自動車所有者	9,720,000	9,157,000	R4.10.3	R5.3.31	完了	有り	燃料費を起因とした廃業者0件	0	件	効果的であった	物価高騰による事業者の負担を軽減することで事業の支援に寄与したと考えられるため
31	城址公園ホール安心安全確保事業	生涯学習課	①感染拡大を抑えるため、城址公園ホールの大ホール客席の衛生状況を向上させる。 ②大ホール客席シートの除菌クリーニング、抗菌・抗ウイルス加工等に要する費用 ③座席クリーニング・抗菌コーティング等業務一式 3,652千円 ④地方公共団体	2,904,000	2,869,000	R5.2.22	R5.3.19	完了	有り	城址公園ホールにおけるイベントでのクラスター発生0件	0	件	効果的であった	不特定多数の方が訪れる城址公園ホールにおける感染を未然に防ぐことが出来たと考えられるため
32	魅力ある公園更新事業	都市計画課	①数少ない遊具に利用者が集まり密な状態が生じていることから、新型コロナウイルス感染症対策として遊具を増設することで利用者の分散化を図り3密を回避しつつ、且つ、外出制限下においても近隣の公園や緑のある空間で自然に触れることでストレス軽減や心理的、身体的な健康を向上させるための支援を行う。 ②遊具設置費用 ③遊具設置費用 2箇所×6,765千円 2箇所×1,452千円 (※寄附金 1,000千円) ④地方公共団体	15,829,000	15,638,000	R4.11.24	R5.3.30	完了	有り	公園における4基の遊具設置	4	基	効果的であった	新しい遊具で遊ぶ子が増え、ストレス軽減や心理的、身体的な健康向上の支援を図ることが出来たと考えられるため
33	学校における相談支援事業	学校教育課	①小中学校において、コロナ関係の保護者からの相談や担任が児童生徒の保護者に電話をして学習状況やストレスをチェックすることで、円滑な学校運営を促す。 ②携帯電話代及び各学校回線増設費用 ③12台×7月×7千円 4台×2月×7千円 電話回線増設工事 315千円 多機能電話機増設工事 88千円×1校 電話設備回線直収工事 981千円×1校 249千円×4校 ひかり電話導入工事 58千円×5校 回線変更に伴う警備システム改修工事 40千円×1校 182千円×3校 回線変更に伴う非常通報機改修工事 42千円×1校 395千円×4校 ④小中学校	4,697,008	4,429,000	R4.4.18	R6.2.9	完了	有り	コロナ禍を起因とした不登校児童生徒0人	-	人	効果的であった	電話回線が少なく、罹患した児童生徒の保護者に学習状況等を確認する際に支障をきたしていたが、円滑な学校運営が可能となったため
34	自治会デジタル化推進事業	生活環境課	①回覧等を起因とする感染症対策、ウィズコロナ時代における自治会運営への支援及び自治会事務の効率化を図るため、自治会内のグループウェア導入を支援する。 ②自治会内グループウェア導入費用 ③グループウェア使用料及び操作研修等サポートに要する費用 814千円 ④虹の杜自治会(125世帯)	499,400	493,000	R4.10.17	R5.3.31	完了	有り	自治会内におけるグループウェア利用率70%以上	98	%	効果的であった	自治会員の円滑なグループウェア利用が可能となったことで、感染症対策だけでなく、自治会内の事務効率が向上しているため

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施結果

No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	交付金充当 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考	計測 有無	指標分類	実績値	単位	効果	具体的な理由
35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36	保育園給食費緊急支援事業	こども未来課	①コロナ禍において、保育園給食の食材費高騰に伴い、安心安全な栄養バランスの取れた学校給食の水準を維持するするため、給食費の一部を補助する。 ②保育園給食食材費に係る費用(教職員は除く) ③食材費補助分 園児分 87名×375円×8ヶ月 ④公立保育園及び園児の保護者	230,625	230,625	R4.8.1	R5.3.31	完了	有り	延べ600食以上の補助	615	食	効果的であった	食材費高騰による保護者の負担を軽減しつつ、給食の水準を維持出来たため
37	水道基本料金減免事業	総合政策課 水道課	①コロナ禍に伴う物価高騰の影響を受けた水道利用者に対する支援 ②令和5年1月分上水道基本料金 ③上水道基本料金 1,672円×給水戸数見込 14,400件 チラシ投函業務 220,000円 ④町内上水道利用者(公共施設を含まない)	23,996,953	23,708,000	R4.12.1	R5.3.31	完了	有り	減免の執行率100%	100	%	効果的であった	物価高騰の影響を受けた利用者に対する効果的かつ早急な経済的支援が出来たため
38	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39	郵送物集計自動化事業	総務課	①人員が密集する郵送物の封緘・仕分け及び料金集計を自動化することで新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎ、処理した情報をクラウド上に蓄積することで郵便局などとの取り交わしに使われていた帳票のペーパーレス化を図る。 ②料金計機器及び封緘機の導入費用 ③料金計機器 4,500千円×1台 封緘機 3,500千円×1台 ④地方公共団体	4,464,526	4,048,000	R4.12.21	R5.3.7	完了	有り	郵送業務を起因としたクラスター発生0件及び関係業務の100%電子化	0 100	件 %	効果的であった	郵送物業務における人の密集を回避し、帳票のペーパーレス化による業務の効率化を図ることが出来たため
40	土地改良区電気代補助事業	農政課	①コロナ禍における物価・エネルギー価格高騰により、費用が増大している町土地改良区の農業水利電気料金に補助を行うことで、町内農業者の安定的な農業経営を図る。 ②農業水利に係る電気料金 ③電気料金の増額分の1/2 3,260千円 ④壬生町土地改良区及び農業者(公共施設を含まない)	3,260,000	3,260,000	R4.4.1	R5.3.31	完了	有り	町改良区における電気代の負担前年比105%以内	100	%	効果的であった	土地改良区における電気代の負担が前年度と比較してほぼ同等となっており、町内農業者の安定的な農業経営を図ることが出来たと考えられるため
41	デマンドタクシー“みぶまる”DX推進事業	総合政策課	①デマンドタクシーの利用を促進することで、コロナ禍により減っている外出する機会を増やし、町民の健康維持と町内の経済の活性化を図る。 ②GPSでの車両位置表示や配車効率化のためのルート計算機能により円滑なデマンド運行が可能となるスマート・デマンド交通システムの導入及び運用費用 ③システム導入費用 1,165千円 通信費用 15千円 ④デマンドタクシー受託業者	1,175,880	1,162,000	R5.2.13	R5.3.31	完了	有り	デマンドタクシーの搭載率100%	100	%	効果的であった	GPSでの車両位置表示や配車効率化のためのルート計算機能により円滑なデマンド運行が可能となったため
42	栃木国体開催事業	国体推進室	①コロナ禍において開催される国体における感染症拡大防止を図る。 ②検温会場の設営や来場者管理の仕組みを導入する費用、パーテーションなど感染症予防のために必要な消耗品・備品等 ③仮設テントレンタル 11張×46,324円 サーマルカメラ用電気設備 一式 133,188円 飛沫防止パーテーション 776枚×4,290円 飛沫防止パーテーション 649枚×1,980円 飛沫防止パーテーション 149枚×2,750円 飛沫防止パーテーション 423枚×1,650円 サーマルカメラ用コート・リールリース 7個×1,598円 工業扇リース 29台×12,100円 工業扇リース 22台×11,000円 机(検温会場等)リース 13台×2,470円 イス(検温会場等)リース 25台×541円 清掃業務委託経費 一式 763,048円 来場者管理システム関係経費 846,010円 ハイター及び使い捨てシート 2,030円 (※県補助金 5,720千円) ④いちご一会とちぎ国体壬生町実行委員会	4,253,923	1,906,000	R4.4.1	R5.3.31	完了	有り	国体を発端としたクラスター発生0件	0	件	効果的であった	安心して国体を開催できたことで全国から人が集まり、地元への経済効果も高かったため

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施結果

No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	交付金充当 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考	計測 有無	指標分類	実績値	単位	効果	具体的な理由
43	物価高騰対策応援券配布事業	総合政策課	①コロナ禍における物価・エネルギー価格高騰により落ち込んでいる消費を下支えし、地域経済の活性化を促すため、物価高騰対策応援券を1世帯あたり3千円配布する。 ②物価高騰対策応援券を発行・送付する事務費及び券の費用 ③事務用消耗品(ファイル・ゴム印等) 51千円 商品券印刷費 16,400世帯×10.23円×3枚 503千円 窓開き封筒 16,400世帯×17.16円 282千円 封入封緘 16,400世帯× 9.24円 152千円 宛名送付書作成 16,400世帯×7.92円 130千円 チラシ作成 16,400世帯×10.56円 173千円 郵送料 16,400世帯× 414円 6,790千円 商品券費用 16,400世帯×3,000円×0.9 44,280千円 商工会換金手数料 49,200千円×0.5% 246千円 ④商工会及び町民	51,261,754	51,261,754	R4.12.19	R5.3.29	完了	有り	商品券の利用率80%以上	94	%	非常に効果的であった	地域の商店の活性化に大きく寄与したと考えられるため
44	医療機関等物価高騰対策支援金支給事業	健康福祉課	①コロナ禍における物価・エネルギー価格高騰により、費用が増大している医療機関の電気料金に補助を行うことで、町内医療機関の安定的な経営を図る。 ②電気料金の一部及び申請に係る事務費 ③申請書郵送料 35千円 10,000円×1,300床(有床医療機関分) 13,000千円 30,000円×35ヶ所(無床医療機関分) 1,050千円 30,000円×20ヶ所(歯科医院分) 600千円 10,000円×35ヶ所(あんま・鍼灸等) 350千円 ④医療機関(公共施設を含まない)	12,075,000	11,375,000	R5.1.16	R5.3.31	完了	有り	町内医療機関90%以上に補助	80	%	効果的であった	光熱費高騰による医療機関等の負担を軽減することで、町内医療機関の安定的な経営を支援し、保健医療の継続的提供体制を確保出来たため
45	妊娠出産子育て支援交付金	こども未来課	①コロナ禍に伴う物価高騰に影響を受けている状況にあって、妊娠出産育児に臨む家庭に対し、育児関連用品の購入費助成や負担軽減を図るため経済的支援を行う。 ②妊娠時50千円、出産時50千円の応援金 ③年度内出生児分 190人×100千円 190,000千円 1～3月妊娠分 40人× 50千円 2,000千円 ④年度内に出生及び妊娠した家庭	19,250,000	3,209,000	R5.2.1	R5.3.31	完了	有り	交付率90%以上	96	%	効果的であった	子育て家庭の出産育児に係る経済的負担を軽減し、商店の活性化に寄与したと考えられるため
46	AIDリルによる学びの保障事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う学校の臨時休業等の期間中であっても、児童生徒一人一人の学習状況に適した個別最適な学習が可能な環境と、学びの保障を確立するための環境を整備する。 ②AIDリル整備費用及び情報教育に必要な教本 ③AIDリル 2,063人×13,200円 情報教育書 133クラス×2冊×550円 ④小中学校(小学4年生以上)	27,377,900	27,146,000	R5.3.6	R5.3.29	完了	有り	AIDリル使用率100%	100	%	効果的であった	児童生徒一人一人の学習状況に適した個別最適な学習が可能な環境の整備が図られたため
47	公共施設安心安全確保事業	総務課	①コロナ禍においても安心して来庁できるよう感染リスクを削減する ②消毒液など感染リスクを軽減させるために必要な消耗品 ③除菌アルコール 8缶×18,799円 石鹼液 9缶×9,570円 石鹼液 3缶×8,250円 スプレーヘッド 20本× 275円 スプレー容器 11本× 148円 PETポンプ 9本× 98円 ④地方公共団体	240,572	238,000	R4.5.10	R5.3.31	完了	有り	庁舎におけるクラスター発生0件	0	件	効果的であった	不特定多数の方が訪れる庁舎における感染を未然に防ぐことが出来たと考えられるため